

## アスユーの業務運営方針

### 顧客第一主義に基づく業務運営

当社は創業以来「明日のあなたの幸せを実現する会社」を企業理念に、取り組んでまいりました。お客様の「ライフプラン相談」から中立的な立場で、各種保険商品や投資信託などを扱う「金融商品仲介業者」としてアドバイスをを行い、ライフプラン実現のお手伝いをしてまいりました。

当社は、「お客さま本位に基づく業務運営方針」を公表するとともに、お客様満足度の向上を図って参ります。

### 顧客の最善の利益を追求する

当社は、お客様の投資目的や資金の性質を正しく把握し、当社で提供できる金融商品やサービスの中からお客様に相応しい提案を行い、お客様の求める利益の実現に努めてまいります。

そのためには、従業員一人ひとりが高度な専門性と職業倫理を保持し、お客様に信頼されるファイナンシャル・アドバイザー(IFA)であることを目指すとともに、お客様とともに繁栄する事を追求してまいります。

### 利益相反の適切な管理

当社は、所属金融機関との資本関係をもたないことから、その営業方針に左右されることなく、お客様との「利益相反」を防ぎ、お客様の利益を第一に考え、適切ではない取引が行われたれることのないように管理を行います。

### 手数料等の明確化

当社は、さまざまな金融商品やサービスをご提供する金融商品仲介者として、当社が扱う金融商品やサービスの販売時に、直接・間接を問わずお客様にご負担いただく手数料等の透明性を高めるとともに、種類や性質についても説明を行います。

### 重要な情報のわかりやすい提供

当社は、お客さまにご提供する金融商品やサービスについて、ご理解いただけるよう丁寧に説明を行い、適宜その改善に努めてまいります。

また、お客様の取引経験や金融知識だけでなく、ご職業やご家族構成などを踏まえ、わかりやすく誠実な情報提供を行うよう努めてまいります。

加えて、市場動向や環境変化、お客様のライフプランの変化等も総合的に勘案し、適切なアフターケアを行います。

### お客様に相応しいサービスの提供

当社は、お客様とのコミュニケーションを大切にし、お客様のニーズや資産状況、取引経験、金融商品知識及び投資目的などを適切に理解し、適合性の原則に基づきお客様に適した金融商品やサービスのご提案を行ってまいります。

### 従業員に対する適切な動機づけ仕組み等

当社は、お客様の利益第一を追求するためには、社員一人ひとりが高い倫理観と専門性を保持し、お客様本位の業務運営を行うことが不可欠と考えます。そのために社員は手数料の評価だけではなくお客様満足度を上げる事を評価基準として、企業倫理やコンプライアンス研修など積極的に参加を推進していきます。

## 預かり資産残高

預かり資産残高 24.06 億円 (2019 年 3 月末 21.41 億円)

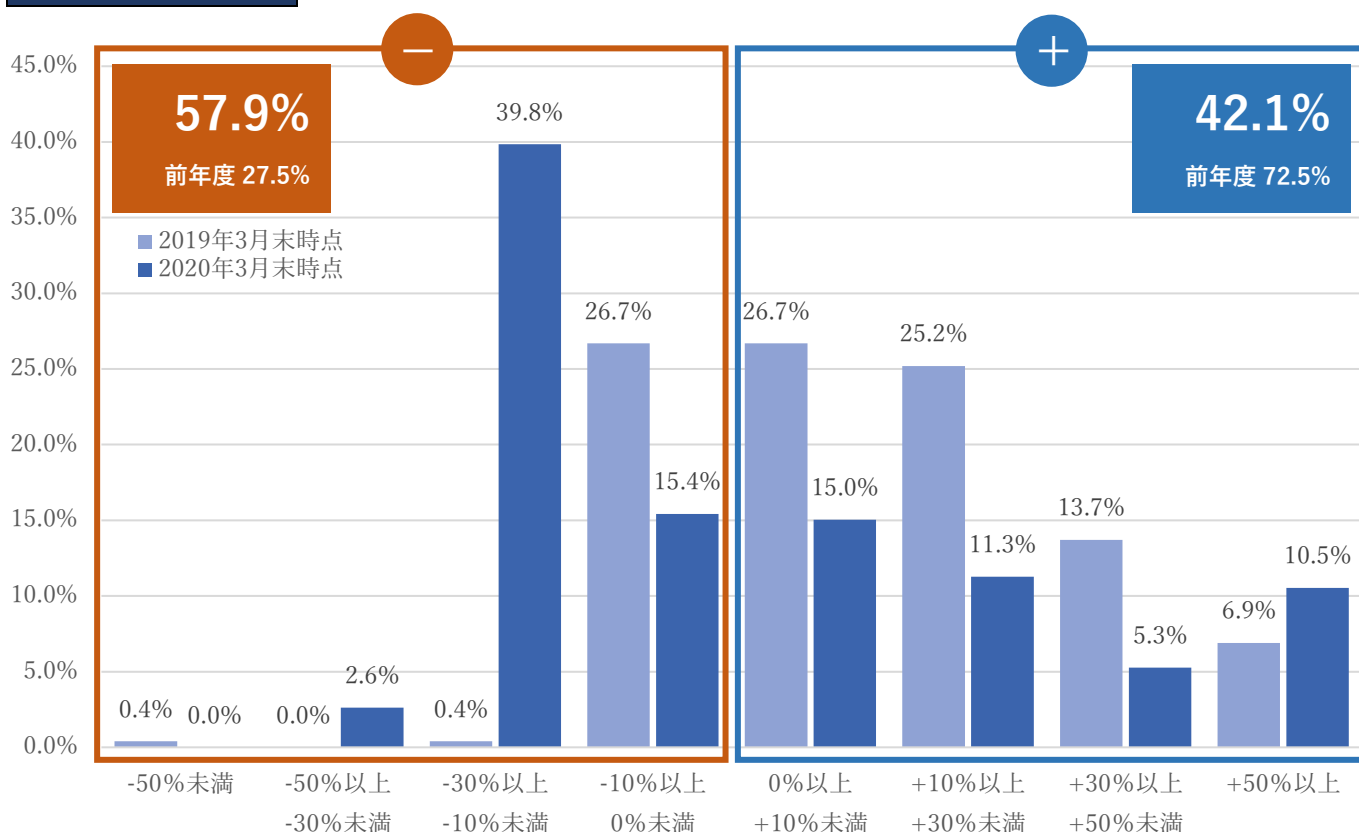
(2020 年 3 月末時点)

## 顧客数

顧客数 278 人 (投信残高のみのお客様)

(2020 年 3 月末時点)

## 運用損益別顧客比率



運用損益は、基準日時点の評価金額+累計受取分配金額(税引後)+累計売付金額-累計買付金額(含む消費税込の販売手数料)に既に売却済み、償還済みの投資信託、債券、外国籍投資信託の運用損益を加えたものを基準日時点の評価金額で除して計算しています。保有期間中に移管等による入出庫があった場合、その投資信託を除いて算出しています。また外貨入金があった場合、当該口座は計算対象外としています。

対象顧客数 266 アセットアクセス口座比率 77.8% 契約開始日 2007/02/23

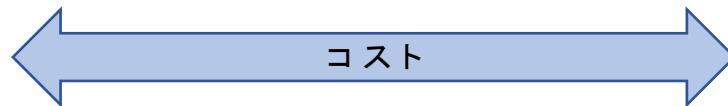
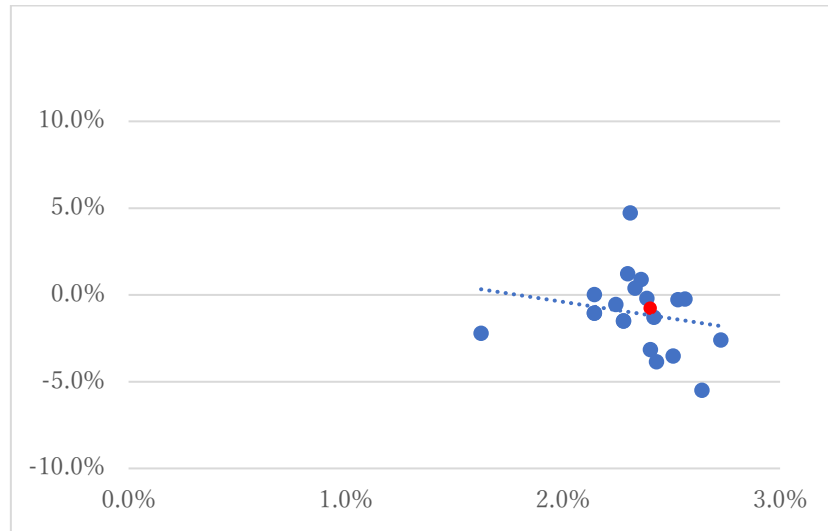
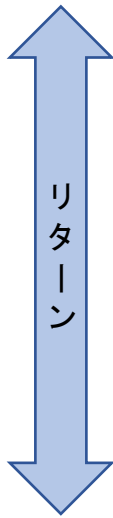
この表は、弊社に口座開設をされたお客様で 2020 年 3 月末現在投資信託を保有するお客様の運用損益\*1を損益率ごとに区分し、マイナス 50%未満からプラス 50%以上のお客様の比率を 8 段階に分けて表示したものです。0%未満のお客様は 57.9% (2019 年度末: 27.5%) である一方、0%以上のお客様は 42.1% (72.5%) となっております。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、足元では、お客様の運用損益が悪化していることがわかります。

弊社は創業時から長期・分散・積立投資を若年層に提案し続けております。このマイナスのお客様の運用開始時期を見ますと積立開始 10 年以下の方が多く、10 年以上の長期運用者で 0%以上のお客様は 69.5%のばり、長期運用のメリットを享受できているようです。

\*12020 年 3 月末時点。運用損益は、基準日時点の評価金額+累計受取分配金額(税引後)+累計売付金額-累計買付金額(含む消費税込の販売手数料)を基準日時点の評価金額で除して計算しています。保有期間中に移管等による入出庫があった場合、その投資信託を除いて算出しています。また外貨建 MMF は計算に含まれていません。

**【共通 KPI】 残高上位 20 銘柄のコスト・リターン**

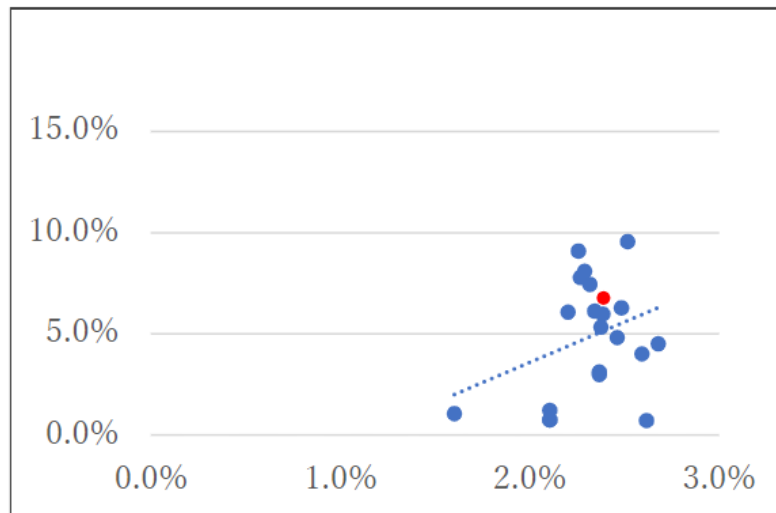
2020 年 3 月末時点



残高加重平均値	コスト	リターン
	2.40%	-0.77%

(2020 年 3 月時点 資料提供 PWM 日本証券株式会社)

2019 年 3 月末時点

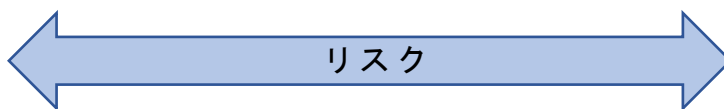
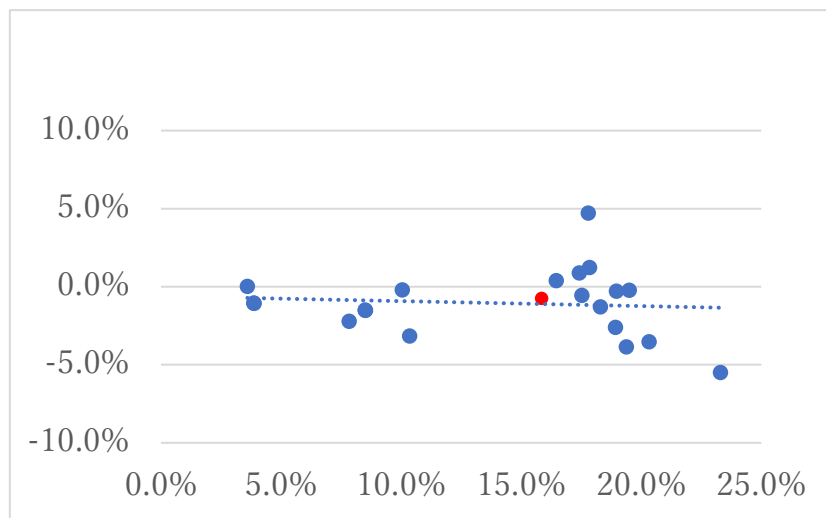
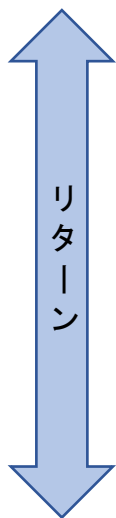


残高加重平均値	コスト	リターン
	2.39%	6.75%

(2019 年 3 月時点 資料提供 PWM 日本証券株式会社)

**【共通 KPI】 残高上位 20 銘柄のリスク・リターン**

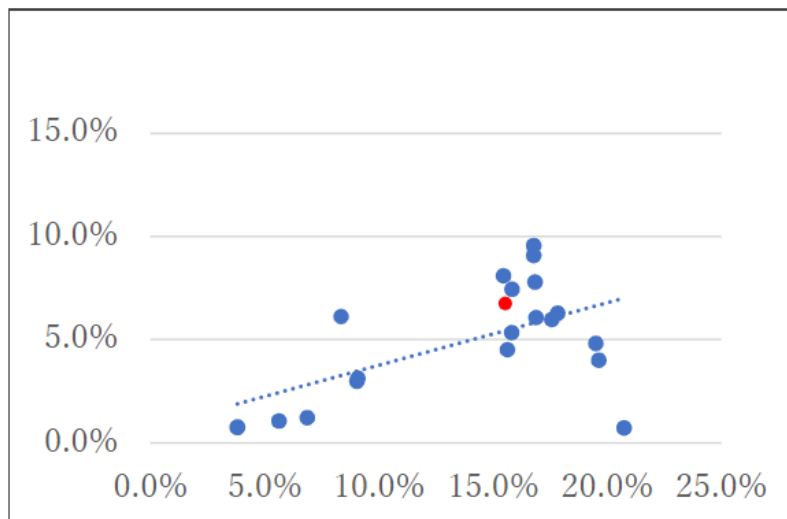
2020 年 3 月末時点



残高加重平均値	リスク	リターン
	15.86%	-0.77%

(2020 年 3 月時点 資料提供 PWM 日本証券株式会社)

2019 年 3 月末時点



残高加重平均値	リスク	リターン
	15.55%	6.75%

(2019 年 3 月時点 資料提供 PWM 日本証券株式会社)

## 【共通 KPI】 残高上位 20 銘柄

2020 年 3 月末時点

順位	銘柄
1	フィデリティ・アジア株・ファンド
2	キャピタル世界株式ファンド
3	JPMベスト・インカム(年1回決算型)
4	JPMザ・ジャパン
5	ブラックロック・USベーシック・バリュー・オープン
6	BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド(1年決算型)(ウインドミル1年)
7	キャピタル日本株式ファンド
8	朝日Nvestグローバルバリュー株オープン(Avest-E)
9	フィデリティ・米国優良株・ファンド
10	BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド(毎月決算型)(ウインドミル)
11	JPMベスト・インカム(毎月決算型)
12	フィデリティ・欧州株・ファンド
13	JPMジャパン・フォーカス・ファンド
14	日興アクティブバリュー
15	アジア製造業ファンド
16	シュローダー・エマージング株式ファンド(1年決算型)
17	マニライフ・変動高金利戦略ファンドDコース(為替ヘッジなし・年2回)(アメリカン・フロート)
18	ピムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型)Cコース(為替ヘッジあり)
19	トレンド・アロケーション・オープン
20	エマージング・ソブリン・オープン(毎月決算型)

(2020 年 3 月時点 資料提供 PWM 日本証券株式会社)

## 2019年3月末時点

順位	銘柄
1	フィデリティ・アジア株・ファンド
2	キャピタル世界株式ファンド
3	JPMザ・ジャパン
4	ブラックロック・USベーシック・バリュー・オープン
5	BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド(1年決算型)(ウインドミル1年)
6	キャピタル日本株式ファンド
7	朝日Nvestグローバルバリュー株オープン(Avest-E)
8	フィデリティ・米国優良株・ファンド
9	JPMジャパン・フォーカス・ファンド
10	BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド(毎月決算型)(ウインドミル)
11	フィデリティ・欧州株・ファンド
12	シュローダー・エマージング株式ファンド(1年決算型)
13	アジア製造業ファンド
14	日興アクティブバリュー
15	マニユライフ・変動高金利戦略ファンドDコース(為替ヘッジなし・年2回)(アメリカン・フロート)
16	トレンド・アロケーション・オープン
17	エマージング・ソブリン・オープン(毎月決算型)
18	イーストスプリング・インドネシア株式オープン
19	ピムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型)Dコース(為替ヘッジなし)
20	マニユライフ・変動高金利戦略ファンドBコース(為替ヘッジなし・毎月)(アメリカン・フロート)

(2019年3月時点 資料提供 PWM 日本証券株式会社)

## 投資信託の手数料等およびリスクについて

投資信託のお申込みにあたっては、お申込み金額に対して最大 3.85%（税込み）の購入時手数料をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大 0.5%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（信託報酬）（最大 2.42%（税込み・年率））のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく場合があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある金融資産を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、前述記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

## 金融商品仲介業者の概要

外務員が所属する金融商品仲介業者の「広告等補完書面」をご確認ください。

## 金融商品取引業者の概要

商号等	PWM 日本証券株式会社 関東財務局長（金商）第 50 号
本店所在地	〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目 14 番 1 号 兼松ビルディング 9 階
加入協会	日本証券業協会/一般財団法人 第二種金融商品取引業協会
苦情相談窓口	法務・コンプライアンス部 電話：03-3561-4104 指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター （FINMAC：フィンマック） 電話：0120-64-5005 平日 9:00 ~ 17:00（除く土日祝日）
資本金	30 億円
主な事業	金融商品取引業
設立年月	平成 11 年 4 月
電話番号	03-3561-4100（代表）

PWM 日本証券株式会社 承認番号：200930-2